

富良野市農業における
今後の労働力支援対策のあり方
(素案)

平成30年10月

経済部農林課

<労働力の現状と課題>

【現状】

- ① 販売農家戸数は、2010年には685戸だったが、2015年には620戸まで減少している（農林業センサス）。
- ② 一戸あたりの経営耕地面積は、2010年には12.8haだったが、2015年には13.7haと増加している（農林業センサス）。
- ③ 農業就業人口に占める60歳以上割合が約48%となっている（農林業センサス）。
- ④ 農作業ヘルパーは、2005年には21,358人（のべ人日）だったのが、2015年には14,309人と大幅に減少してきている。
- ⑤ 常時雇用は、2010年には33,503人（延べ人日）だったが、2015年には53,402人と増加しているが、高齢化が進んでいると思われる。
- ⑥ ハウス設置面積は、2005年には226ha、2010年には241ha、2015年には260haとなっており、拡大傾向にあったが、農業従事者の高齢化と労働力不足により、拡大傾向が頭打ちとなっている。

【課題】

- ① 農家戸数の減少は、今後も続くものと推測される。
- ② 一戸当たりの経営耕地面積は、今後も拡大するものと推測される。
- ③ 農業就業人口に占める60歳以上の割合が多いため、施設園芸など手間のかかる作物が減少していくものと推測される。
- ④ 雇用労働力として大きな役割を果たしてきた農作業ヘルパーの確保が、さらに厳しくなっていくものと推測される。
- ⑤ 雇用労働力（相対雇用）の高齢化が進み、世代交代が必要となっている。

<これまでの取組>

【平成24年度】

○「富良野市農業の労働力需給構造調査（北海道大学）」により明らかとなった課題として、「固定的な熟練労働力の確保」が挙げられた。

・今後10年間で約100名程度の熟練労働力が必要と指摘。

・対策として、①農作業ヘルパーの定着

②女性労働力の新規確保

③農業経験者である農家高齢者の再雇用 が提唱された。

【平成25年度】

○上記調査の結果を踏まえ、H25年度「富良野市農業の雇用労働力確保に関する調査（北海道大学）」では、上記3つの調査対象の就労可能性について報告されており、項目②の「女性労働力の新規確保」について、労働条件等を整備することによって「可能性がある」と示された。

【平成26年度】

○上記調査の結果を踏まえ、H26年度「富良野市市民農業従事意向調査（北海道大学）」では、富良野市内の住民の中で、どの程度の人数が農業での就業意向があるか、またその条件について調査し、20～40歳代の子育て世代の女性に1、2割程度の就業意向があることが示された。

【平成27年度】

○上記調査の結果を踏まえ、どのような労働条件を整えれば就労の可能性があるかを明らかにするため、H27年度に子育て世代の女性を対象とした「農業従事意向アンケート（富良野市）」を実施。子育て世代の女性が農業従事するにあたって、求める労働条件が明らかとなった。

- ・「急なキャンセルが可能（子どもの病気等）」、「短時間勤務（子どもを幼稚園に預けている間での就労）」、「土日休み」、時給850円以上など

【平成28年度】

○雇用農業労働力の確保に向けた方策を検討するため、富良野市営農活性化対策協議会の下部組織として、「労働力確保対策部会」を設置。上記調査の結果を踏まえ、まずは子育て世代の女性を対象とした取り組みを実施することに決定。

○実証実験事業として、子育て世代の女性を対象とした農作業体験会「子育てママのための1日インターンシップ―農業編―」を開催。メロン農家・ミニトマト農家で各1回実施し、延べ12名が参加。農業の3K（辛い・汚い・危険）と言われる農業従事のイメージが改善された。富良野農業の現状を伝えることができた。

【平成29年度】

○子育て世代の女性と農家をつなぐ仕組みとして、「子育て応援ファーム」の取り組みを試行。「子育て応援農家」と「働きたい子育て世代の女性」を登録し、インターンシップや個別紹介によりマッチングを図った。子育て応援農家については、特に労働力を必要としている、かつ手先を使った軽作業が中心のメロン・ミニトマト農家限定とした。インターンシップは、メロン・ミニトマトの各農家で1回ずつ開催。延べ12名が参加。また、農業従事のイメージ改善のため、各種媒体（ウェブサイト・新聞

記事・地域情報誌・イベントでの PR 等) による情報発信を積極的に実施。
⇒平成 29 年度のマッチング数 16 件。登録農家 12 件。(平成 29 年 3 月 31 日現在)

【平成 30 年度】

○「子育て応援ファーム」の取り組みを継続試行。引き続き、インターンシップや個別紹介によりマッチングを図った。インターンシップは、メロン農家で 1 回・ミニトマト農家で 2 回の計 3 回開催。延べ 18 名が参加。

⇒平成 30 年度のマッチング数 13 件 (通算 29 件)。登録農家 13 件。(平成 30 年 6 月 30 日現在)

○子育て世代の女性に次ぐターゲットとなるか検証するため、これまでの調査では候補として挙げられなかった「退職世代」を対象とした「55 歳以上農作業体験会」を開催。3 名が参加。1 度にメロン・ミニトマト農家を回ってもらい、各農家から参加者に対し、富良野農業の現状や作業内容、労働環境を伝えた。参加者全員が移住者であり、そのあたりに需要が見込める。労働力となり得る人物像の明確化が課題。

※退職世代を対象とした背景としては、①子育て世代の女性だけでは、必要な労働力をまかなうのが難しいということ、②人口比率の高い世代であること、③フルタイムでの労働ではなく、子育て応援ファームのように短時間勤務など、多様な働き方を提案することで就労の可能性が出てくるのではないかとという仮説のもと、実証実験事業として実施。

<対策の方向性>

○農業従事者の高齢化の進展や担い手の減少は避けられず、規模拡大傾向にあることに加え、相対雇用(常時雇用と臨時雇用)の高齢化の進展と、農作業ヘルパーの確保が厳しい状況になっている。また、農作業ヘルパー制度の雇用環境の改善には、大きなコストがかかる。そのため、これまで形成してきた野菜産地を維持していくためには、農作業ヘルパー制度に加え、新たな外部労働力を掘り起すとともに、農業者自らが労働者の望む雇用環境を整備し、情報発信していく必要があります、それに対する支援対策を検討・実施していく。JA や集荷業者が担ってきた「露地作業」に係る労働力については、機械化や ICT の活用等いわゆるスマート農業技術による省力化を促していく。

※今後の方向性に向けた労働支援対策(案)を以下のとおりまとめる。

※なお、対策はこれまで形成してきた野菜産地を維持していくという視点に立ち、次のとおり分類し検討を加えている。

<労働力支援対策（案）>

1. 労働力の類型毎の現状と課題

今後、労働力の供給先として下記の類型が有効と考える。

多様な人材に対応した支援が必要なことから、類型ごとに整理する。

- (1) 冬季リゾートの季節雇用者（外国人含む） 非熟練作業 国内外
【現状】外国人を含めた季節雇用者が一定程度存在
【課題】住まいや受け入れ体制の整備、情報発信が課題
- (2) 外国人技能実習生 非熟練作業～半熟練作業 国外
【現状】増加傾向。道内の監理団体と農業者等が直接やり取りしている
【課題】失踪事件や人権侵害など諸問題の防止策が必要
- (3) 外国人就労者 非熟練作業～半熟練作業 国外
【現状】政府が新たな在留資格導入に向け検討を進めている。導入されれば、単純労働が認められる。
【課題】失踪事件や人権侵害など諸問題の防止策が必要
- (4) 子育て世代の女性 非熟練作業～熟練作業 市内
【現状】子育て応援ファームの取組みにより、働く選択肢として定着しつつある
【課題】就労した方の半数程は、配偶者が転勤のある職場のため、将来的な熟練作業員にはならない。残り半数の定着化が課題
- (5) サポート事業体従事者 非熟練作業 道内外
※サポート事業体（アグリプラン等）に従事する道内外の若者
【現状】産地間リレー、リピーターへの厚遇などの取り組みを進めているが、減少に歯止めがかからない状況。
【課題】雇用環境の改善が必要な状況となっているが、改善を図るには大きなコストがかかる。
- (6) 退職世代（60歳以上） 非熟練作業 市内
【現状】人口の多い世代。60歳以降も働く方が増えている
【課題】子育て応援ファームの取組みのように、短時間勤務など多様な働き方を提案しニーズを掘り起こす必要がある
- (7) 農福連携（可能性を検討） 非熟練作業 市内
【現状】一部福祉施設による施設園芸が行われている。農家への労働派遣等はない。
【課題】就労可能性があるか検討が必要

2. 労働力支援対策の考え方

この方針における労働力支援対策として必要な事項は、次のとおりとする。

- ①住環境など雇用環境整備
- ②多様な人材を雇用するにあたっての雇用管理能力向上
- ③労働力確保に向けた情報発信
- ④農業者と労働力のマッチング
- ⑤外国人材の活用における失踪や人権侵害など諸問題の防止

3. 労働力の類型別対策の考え方及び関連施策

類型別の対策は次のとおり。

(1) 冬季リゾートの季節雇用者（外国人含む）

【ターゲットとする理由】

- ・冬季リゾートの季節雇用者に対し、夏の「仕事」と「住まい」の情報を提供し、定住化を図る『しりべし「まち・ひと・しごと」マッチングプラン』というニセコ地域の取組みがある。スキーリゾートを有した地域性から、富良野地域でも可能性が見込めると考える。

【確保するために必要なこと】

- ・住環境など雇用環境整備
- ・雇用管理能力向上
- ・情報発信
- ・農業者とのマッチング
- ・外国人材の活用における諸問題の防止

【関連施策】

- ・
- ・

(2) 外国人技能実習生

【ターゲットとする理由】

- ・国内における労働力の確保が厳しい状況にあることから、年々外国人技能実習制度を活用する地域・経営者が増えている。住環境の整備など経費はかかるが、安定した確保が見込めると考える。また、平成 29 年度の制度改正により、農協が実習実施者と

なって、通年で技能実習生を受け入れることができるようになった。

【確保するために必要なこと】

- ・住環境など雇用環境整備
- ・雇用管理能力向上
- ・外国人材の活用における失踪や人権侵害など諸問題の防止
- ・

【関連施策】

- ・
- ・

(3) 外国人就労者

【ターゲットとする理由】

- ・政府が新たな在留資格導入に向け検討を進めており、導入されれば単純労働が認められる。農作業ヘルパーのように労働派遣といった活用も期待される。

【確保するために必要なこと】

- ・住環境など雇用環境整備
- ・雇用管理能力向上
- ・外国人材の活用における失踪や人権侵害など諸問題の防止
- ・

【関連施策】

- ・
- ・

(4) 子育て世代の女性

【ターゲットとする理由】

- ・平成29年度から試行している「子育て応援ファーム（子育て応援農家と働きたい子育て世代の女性をつなぐ）」を継続する。取組が浸透してきており、また、子育て層は毎年一定程度の供給が見込めると考える。

【確保するために必要なこと】

- ・雇用管理能力向上
- ・情報発信
- ・農業者とのマッチング
- ・

【関連施策】

- ・
- ・

(5) 退職世代 (60 歳以上)

【ターゲットとする理由】

- ・現段階で人口比率の高い世代である。フルタイムでの労働ではなく、短時間・少ない日数勤務など多様な働き方を提案することで、就労の可能性が見込めると考える。

【確保するために必要なこと】

- ・雇用管理能力向上
- ・情報発信
- ・農業者とのマッチング

・

【関連施策】

・

・

(6) サポート事業体従事者

【ターゲットとする理由】

- ・農作業ヘルパーは年々確保が厳しくなっているが、今後も地域の労働力を担う重要な人材である。
- ・農作業ヘルパー個々のキャリアアップなどを支援し、リピート率を高め定住化を図る。

【確保するために必要なこと】

- ・住環境など雇用環境整備
- ・雇用管理能力向上

・

【関連施策】

・

・

(7) 農福連携 (可能性を検討)

【ターゲットとする理由】

- ・他の地域でも取組が増えてきており、本市では人口に対して事業所が多いことから人材の確保が見込めると考える。

【確保するために必要なこと】

- ・雇用管理能力向上
- ・農業者とのマッチング

【関連施策】

・

・